

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月21日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	特定取引勘定設置の有無	無
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	米国会計基準採用の有無	無
		T E L (043)222-2121 (大代表)	
		決算取締役会開催日	平成16年5月21日

1.平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	65,073	(0.8)	12,143	(60.8)	5,742	(111.2)
平成15年3月期	65,607	(9.3)	7,552	(-)	2,718	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	19 98	- -	4.7	0.4	18.7
平成15年3月期	9 45	- -	2.3	0.3	11.5

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 - 百万円 平成15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 287,365,834 株 平成15年3月期 287,547,378 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年3月期	2,809,011	127,387	4.5	443・30	[速報値]9.48
平成15年3月期	2,679,028	118,208	4.4	411・40	8.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 287,362,768 株 平成15年3月期 287,335,442 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	140,017	220,954	1,423	170,557
平成15年3月期	77,948	42,340	1,677	252,917

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社(会社名は別紙) 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	7,000	3,500
通期	63,000	14,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円36銭

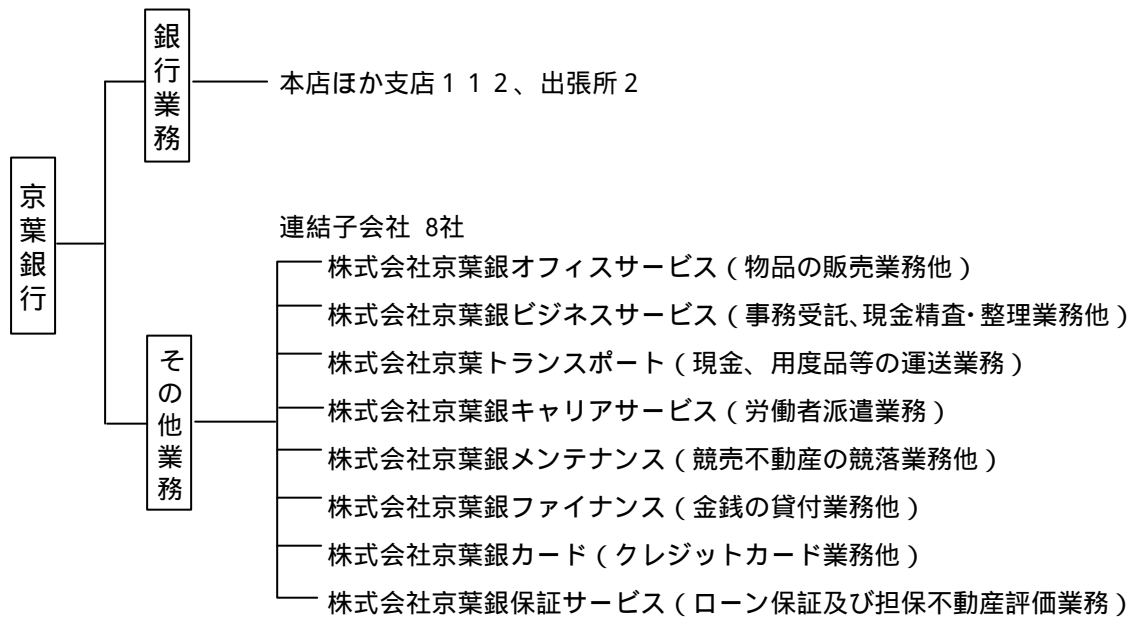
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1．経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義」をモットーに、「地域社会への貢献、健全経営、ベストバンク」を経営理念に掲げ、地域金融機関としての責務を果たしてまいりました。今後も経営の一層の合理化、収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融サービスのご提供を通じて、地域社会の豊かな発展の実現に向けて努力を重ねてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視する基本方針であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るべく、より効率的な投資を行うとともに、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行が地域金融機関としてこれからも地域経済に貢献していくためには、お客様との親密な関係を継続的に築いていくことを通して、千葉県を県内に還元していく資金仲介機能を果たしつつ、中小企業の皆様の創業支援・事業再生等も含め千葉県経済の発展・活性化に積極的に対応していくこと、すなわちリージョンシップバンキングの機能の発揮が必要不可欠と考えております。当行ではこの目標の実現に向けて、第11次中期経営計画を策定し、現在取り組んでおります。平成16年3月期は2年間の中期経営計画の中間地点となりますが、既に各経営目標の60%を達成し、平成17年3月期の決算では、自己資本比率、業務純益、不良債権比率など、中期経営計画に掲げた経営目標の全項目において目標を達成できるものと確信しております。

また、年々多様化していくお客様のニーズにお応えするために、従来からの預金・融資といった業務に加えて、より高度な金融サービス・情報サービスの提供が不可欠であるとの認識から、役職員の更なるレベルアップと営業体制の強化を図っております。加えて、銀行業界で初めて個人向け国債のお取扱いを開始するなど、ご好評をいただいておりますATMサービスにつきましては、今後もさらに機能を充実させていくとともに、他業態との明確な差別化を図ってまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へとつなげていくために、地域社会にお役に立てる銀行として役職員一同さらに努力を重ねてまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、株主の権利・利益を保護し、平等性を維持する上で欠かせない要素であり、企業価値を高め、長期的にそれを維持していくことで、株主のみならず当行の全ての関係者（ステークホルダー）の満足度向上に直結するものと認識しております。当行が企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することが必要不可欠であり、以下のような各種施策に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策等の具体的な実施状況

株主をはじめとする全ての関係者が、公平かつ容易に当行の財務状況や業績、重要事項等についての情報を入手できるよう、インターネットホームページへの適時適切な情報開示を実施しております。掲載している情報は定量的な情報にとどまらず、定性的な情報を加えた適確なディスクロージャーの実施に努めております。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等も得ております。

当行は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち半数の2名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役（非常勤）であり、監査の透明性・実効性を高めております。常勤監査役2名につきましては、取締役会の他各種会議等に参加し、必要に応じて意見を述べております。なお、監査役の専従スタッフは配置しておりません。

取締役会や監査役（会）が、株主に対する責務を十分に発揮できるよう、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務を履行し、違法行為や社会通念上不適切な行為等を阻止するため、監査役による、または取締役相互の監視体制の整備に努めております。

【取締役会】

取締役会では、取締役会規程に基づき、重要な経営方針等を決定するとともに、業務の執行状況について報告を受け、その状況について監督を行っております。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し必要があると認められた場合は、意見を述べております。なお、当行の取締役は15名ですが、15名の中に社外取締役は選任しておりません。

【常務会】

常務会は、会長、頭取、副頭取、専務取締役、常務取締役、及び代表取締役が指名した取締役をもって構成し、常務会規定に基づき取締役会で決定する事項を除く経営意思の決定機関として役割を担っております。

【監査役会】

監査役会は、社外監査役を含む監査役全員で構成されており、法令や監査役会規程をはじめとする行内諸規定に基づき運営され、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

経営に関する内部管理態勢

当行では監査部による検証を通じ、内部管理態勢の強化を通じた銀行組織の機能充実に図っております。監査部は、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。また、社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。さらに、当行では、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査の他、E D P 監査や自己査定の検証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理態勢の強化を図って参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

【経営の環境】

平成15年度の経済金融情勢を振り返りますと、企業の設備投資や中国を中心としたアジア向けの輸出が好調だったことに支えられ、昨年10～12月期の実質経済成長率は前期比年率プラス6.9%となるなど、地域や産業によってばらつきが見られたものの、企業の景況感には一部改善の兆しが見られました。また、企業のバランスシートの改善が進み、銀行の不良債権問題も好転に向けた動きが見られ、金融不安は後退しました。

一方、日経平均株価は年度末にかけて11,500円を越える展開となり、デフレ圧力にも徐々に歯止めがかかり始め、資産価値増大の効果が個人のマインドに好影響を与えました。しかし国内の個人消費は依然として弱く、円高の進展や長期金利の上昇等も足かせとなり、日本経済が安定成長の軌道に乗るまでには至りませんでした。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しましても、全体としては徐々に回復する兆しはあるものの、公共工事の減少や個人消費回復の度合いが業種毎にまちまちである等、景気の浮揚力は力強さが見られないまま推移いたしました。

こうした中、私ども地域金融機関の資金運用面におきましても、お取引先の中心となる中小企業の景況感に大きな変化が見られないことから、総じて厳しい状況が続きました。

【当行の方針】

このような金融環境のもと、当行は限りある経営資源の中から、お客様の利便性の向上を最優先とした諸施策を実施してまいりました。一方、厳格な自己査定を実施し、所定の引当金処理を行いつつ業績の向上に努めた結果、当期は経常利益、当期純利益とも公表数字を大幅に上回る黒字を計上することができました。

平成15年3月に金融庁から地域金融機関に向けて発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を受けて、当行では、平成15年4月から平成17年3月までの集中改善期間に対応し、アクションプログラムの個別項目を全て網羅した、第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase ～変革と集中のベストプログラム～」を策定いたしました。本経営計画におきましては、「高い収益基盤の確立」、「内部管理体制の強化」、「株主の皆様やお客様、地域社会の皆様はもちろんのこと、従業員等も含めた当行の全ての関係者の満足度を向上させること」の3点を経営目標に掲げております。平成17年3月末には本計画の目標である自己資本比率9.5%、業務純益250億円、不良債権比率6%以下を達成するよう努力し、また30%台まで圧縮した繰延税金資産比率の更なる低下を目指し、全行を挙げて取り組んでまいります。

【当期の業績】

連結ベースの損益につきましては、

個人向け国債や投資信託の販売による手数料収入の増加に力を入れ資金利益のマイナスをカバーし、不良債権処理費用においても、前期比17億3千万円減少したため、経常利益は前期比45億9千1百万円増の121億4千3百万円、当期純利益は前期比30億2千3百万円増の57億4千2百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

2. 財政状態**(1) 主要勘定****預 金**

預金残高は順調に推移し、当期末残高は2兆5,979億円となり、前期比1,234億円の増加となりました。特に、個人預金は前期比1,069億円増加し2兆1,558億円となり、総預金に占める個人預金の割合も82.9%となりました。

貸 出 金

貸出金は、住宅ローンをはじめとする個人ローンを中心に積極的に推進した結果、個人向け融資残高は前期比282億円の増加となりました。企業向け融資におきましても、「BANKスモールビジネスローン」などの中小企業向け新商品が好調であったものの、全体としては返済額が新規融資額を上回り、貸出金総体の当期末残高は1兆8,952億円となり、前期比90億円の減少となりました。

有 価 証 券

預金増加分をより積極的に有価証券にて運用した結果、当期末残高は6,094億円となり、前期比2,347億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加を主因に、営業活動によるキャッシュ・フローは1,400億円となり、有価証券の取得・売却を主因に、投資活動によるキャッシュ・フローは2,209億円となりました。

また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中823億円減少し、当期末残高は1,705億円となりました。

(3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は9.48%、単体自己資本比率は9.41%となりました。

3. 業績の見通し

《単体》 (単位 : 百万円)

	平成16年中間期予想	平成16年度予想	平成15年度実績
経常収益	31,000	62,000	63,987
経常利益	7,000	14,000	12,077
当期(中間)純利益	3,500	7,000	5,800
業務純益	13,000	26,000	25,315

《連結》 (単位 : 百万円)

	平成16年中間期予想	平成16年度予想	平成15年度実績
経常収益	31,500	63,000	65,073
経常利益	7,000	14,000	12,143
当期(中間)純利益	3,500	7,000	5,742

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	174,869	預 金	2,597,924
コールローン及び買入手形	23,909	譲 渡 性 預 金	12,854
商品有価証券	2,000	借 用 金	9
有 価 証 券	609,406	外 国 為 替	78
貸 出 金	1,895,252	そ の 他 負 債	12,458
外 国 為 替	1,011	賞 与 引 当 金	1,149
そ の 他 資 産	11,186	退 職 給 付 引 当 金	13,514
動 産 不 動 産	43,812	再評価に係る繰延税金負債	4,710
繰 延 税 金 資 産	43,888	支 払 承 諾	38,552
支 払 承 諾 見 返	38,552	負 債 の 部 合 計	2,681,250
貸 倒 引 当 金	34,877	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	373
		(資本の部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,704
		利 益 剰 余 金	27,114
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,937
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974
		自 己 株 式	1,103
		資 本 の 部 合 計	127,387
資産の部合計	2,809,011	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,809,011

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は2百万円増加、「その他負債」は2百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は7百万円増加、「その他負債」は7百万円増加しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,088百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
11. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- 前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
13. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 37,021百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,131百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,418百万円、延滞債権額は76,127百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は252百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,475百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は129,274百万円であります。
- なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,766百万円であり、

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,366百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,899百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,652百万円、その他資産33百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,155百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の

合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,530百万円

26. 1株当たりの純資産額 443円29銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 2,000百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	9,955百万円	9,909百万円	46百万円	-百万円	46百万円
社債	17,129	16,988	141	37	178
合計	27,084	26,897	187	37	224

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	38,506百万円	44,416百万円	5,909百万円	9,040百万円	3,130百万円
債券	532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債	401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債	58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債	72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他	1,000	970	30	-	30
合計	572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,377百万円を差し引いた額4,974百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
80,643百万円	2,577百万円	1,203百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	270百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,332百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,515百万円	168,184百万円	282,668百万円	93,318百万円
国債	4,495	115,276	216,350	74,580
地方債	2,415	24,691	32,838	-
社債	11,604	28,215	33,480	18,737
合計	18,515	168,184	282,668	93,318

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、575,642百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	22,631百万円
年金資産(時価)	5,337
未積立退職給付債務	17,294
会計基準変更時差異の未処理額	930
未認識数理計算上の差異	2,866
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16
連結貸借対照表計上額の純額	13,514
前払年金費用	-
退職給付引当金	13,514

連結損益計算書

自平成15年4月1日

至平成16年3月31日

(単位:百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	65,073
資	金 運 用 収 益	53,212
	貸 出 金 利 息	46,548
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,599
	コ-ルロ-ソ利息及び買入手形利息	44
	預 け 金 利 息	0
	そ の 他 の 受 入 利 息	19
役	務 取 引 等 収 益	7,366
そ	の 他 業 務 収 益	1,881
そ	の 他 経 常 収 益	2,612
経	常 費 用	52,929
資	金 調 達 費 用	1,186
	預 金 利 息	1,167
	預 譲 渡 性 預 金 利 息	2
	借 用 金 利 息	0
	そ の 他 の 支 払 利 息	16
役	務 取 引 等 費 用	4,298
そ	の 他 業 務 費 用	1,101
営	業 経 費	32,648
そ	の 他 経 常 費 用	13,693
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,881
	そ の 他 の 経 常 費 用	2,812
経	常 利 益	12,143
特	別 利 益	21
	動 産 不 動 産 処 分 益	0
	償 却 債 権 取 立 益	21
特	別 損 失	1,316
	動 産 不 動 産 処 分 損 失	371
	そ の 他 の 特 別 損 失	945
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		135
法 人 税 等 調 整 額		4,919
少 数 株 主 利 益		51
当 期 純 利 益		5,742

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 19円 98銭

3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 410百万円、株式等償却 116百万円を含んでおります。

4. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 930百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	39,704
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	22,828
利益剰余金増加高	5,742
当期純利益	5,742
利益剰余金減少高	1,457
配当金	1,426
自己株式処分差損	28
土地再評価差額金取崩額	1
利益剰余金期末残高	27,114

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,849
減価償却費	1,682
貸倒引当金の増加額	7,909
債権売却損失引当金の増加額	8,382
賞与引当金の増加額	24
退職給付引当金の増加額	1,765
資金運用収益	46,612
資金調達費用	1,186
有価証券関係損益()	7,774
動産不動産処分損益()	370
貸出金の純増()減	9,001
預金の純増減()	123,458
譲渡性預金の純増減()	9,704
借用金の純増減()	2
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	1,958
コールローン等の純増()減	1,111
外国為替(資産)の純増()減	409
外国為替(負債)の純増減()	8
資金運用による収入	48,377
資金調達による支出	2,343
その他	5,505
小計	140,120
法人税等の支払額	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,017
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	376,617
有価証券の売却による収入	131,735
有価証券の償還による収入	19,486
投資活動としての資金運用による収入	6,599
動産不動産の取得による支出	2,399
動産不動産の売却による収入	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,954
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	1,426
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	20
自己株式の売却による収入	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	82,360
・ 現金及び現金同等物の期首残高	252,917
・ 現金及び現金同等物の期末残高	170,557

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	174,869 百万円
日本銀行以外への預け金	4,311 百万円
現金及び現金同等物	170,557 百万円

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	174,869	259,188	84,318
コ - ル ロ - ソ 及 び 買 入 手 形	23,909	22,797	1,111
商 品 有 価 証 券	2,000	1,849	151
有 価 証 券	609,406	374,693	234,713
貸 出 金	1,895,252	1,904,254	9,001
外 国 為 替	1,011	1,421	409
そ の 他 資 産	11,186	15,288	4,101
動 産 不 動 産	43,812	43,533	278
繰 延 税 金 資 産	43,888	52,099	8,211
支 払 承 諾 見 返	38,552	46,689	8,137
貸 倒 引 当 金	34,877	42,786	7,909
資 産 の 部 合 計	2,809,011	2,679,028	129,983
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	2,597,924	2,474,465	123,458
借 用 金	12,854	3,150	9,704
借 入 金	9	11	2
外 国 為 替	78	70	8
そ の 他 負 債	12,458	10,088	2,370
賞 与 引 当 金	1,149	1,173	24
退 職 給 付 引 当 金	13,514	11,748	1,765
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	8,382	8,382
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,710	4,708	1
支 払 承 諾	38,552	46,689	8,137
負 債 の 部 合 計	2,681,250	2,560,488	120,762
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	373	330	42
(資本の部)			
資 本 金	49,759	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,704	39,704	-
利 益 剰 余 金	27,114	22,828	4,285
土 地 再 評 価 差 額 金	6,937	6,935	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,974	124	4,850
自 己 株 式	1,103	1,144	41
資 本 の 部 合 計	127,387	118,208	9,178
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,809,011	2,679,028	129,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	65,073	65,607	534
資 金 運 用 収 益	53,212	54,618	1,406
(うち貸出金利息)	(46,548)	(48,962)	(2,413)
(うち有価証券利息配当金)	(6,599)	(5,569)	(1,030)
役 務 取 引 等 収 益	7,366	7,111	254
そ の 他 業 務 収 益	1,881	2,132	250
そ の 他 経 常 収 益	2,612	1,744	868
経 常 費 用	52,929	58,054	5,125
資 金 調 達 費 用	1,186	1,951	764
(うち預金利息)	(1,167)	(1,889)	(721)
役 務 取 引 等 費 用	4,298	4,077	221
そ の 他 業 務 費 用	1,101	998	103
営 業 経 費	32,648	34,071	1,423
そ の 他 経 常 費 用	13,693	16,956	3,262
経 常 利 益	12,143	7,552	4,591
特 別 利 益	21	1,398	1,376
特 別 損 失	1,316	1,775	458
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,849	7,175	3,673
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	135	224	88
法 人 税 等 調 整 額	4,919	4,159	760
少 数 株 主 利 益	51	72	21
当 期 純 利 益	5,742	2,718	3,023

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	39,704	39,704	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,828	21,539	1,289
利益剰余金増加高	5,742	2,718	3,023
当期純利益	5,742	2,718	3,023
利益剰余金減少高	1,457	1,428	28
配当金	1,426	1,428	2
自己株式処分差損	28	-	28
土地再評価差額金取崩額	1	-	1
利益剰余金期末残高	27,114	22,828	4,285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 京葉銀行

(単位：百万円)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,849	7,175	3,673
減価償却費	1,682	2,839	1,156
貸倒引当金の増加額	7,909	11,121	3,212
債権売却損失引当金の増加額	8,382	3,545	4,837
賞与引当金の増加額	24	135	111
退職給付引当金の増加額	1,765	1,053	712
資金運用収益	46,612	54,618	8,005
資金調達費用	1,186	1,951	764
有価証券関係損益()	7,774	3,683	4,090
動産不動産処分損益()	370	159	211
貸出金の純増()減	9,001	47,994	38,992
預金の純増減()	123,458	84,594	38,864
譲渡性預金の純増減()	9,704	1,100	8,604
借入金の純増減()	2	4	2
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	1,958	2,330	4,289
コールローン等の純増()減	1,111	20,958	19,847
コールマネー等の純増減()	-	20,000	20,000
外国為替(資産)の純増()減	409	861	1,271
外国為替(負債)の純増減()	8	9	17
資金運用による収入	48,377	55,702	7,324
資金調達による支出	2,343	4,228	1,885
その他	5,505	2,767	8,273
小計	140,120	78,302	61,818
法人税等の支払額	102	354	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,017	77,948	62,069
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	376,617	343,849	32,767
有価証券の売却による収入	131,735	145,285	13,550
有価証券の償還による収入	19,486	236,387	216,900
投資活動としての資金運用による収入	6,599	5,569	1,030
動産不動産の取得による支出	2,399	1,392	1,007
動産不動産の売却による収入	240	340	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,954	42,340	263,295
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,426	1,428	2
少数株主への配当金支払額	4	7	3
自己株式取得による支出	20	240	220
自己株式売却による収入	29	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	1,677	254
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	82,360	118,611	200,971
・ 現金及び現金同等物の期首残高	252,917	134,306	118,611
・ 現金及び現金同等物の期末残高	170,557	252,917	82,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	8 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀ファイナンス
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀メンテナンス		株式会社京葉銀保証サービス
非連結の子会社		該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	8 社
------	-----

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額		・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
動産		動産	
取得価額相当額	583百万円	取得価額相当額	619百万円
減価償却累計額相当額	313百万円	減価償却累計額相当額	409百万円
年度末残高相当額	269百万円	年度末残高相当額	209百万円
その他		その他	
取得価額相当額	238百万円	取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	216百万円	減価償却累計額相当額	165百万円
年度末残高相当額	22百万円	年度末残高相当額	67百万円
合計		合計	
取得価額相当額	822百万円	取得価額相当額	852百万円
減価償却累計額相当額	530百万円	減価償却累計額相当額	575百万円
年度末残高相当額	292百万円	年度末残高相当額	277百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	117百万円	1年内	126百万円
1年超	174百万円	1年超	150百万円
合計	292百万円	合計	277百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。		(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
・支払リース料	148百万円	・支払リース料	141百万円
・減価償却費相当額	148百万円	・減価償却費相当額	141百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	トヨタビスタ 北千葉(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査役	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	600
	千葉 トヨタ(株)	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	勝又基夫及び その親族が	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	3,300
	(株)プレミアム オートモビル千葉	千葉県 千葉市	35	自動車 販売業	議決権の100 %を間接所有	-	-	資金の 貸付	-	貸出金	550
	ネットトヨタ 東都(株)	東京都 葛飾区	65	自動車 販売業		-	-	資金の 貸付	-	貸出金	500

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,467百万円	3,909百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
35,130百万円	33,155百万円
債権売却損失引当金	債権売却損失引当金
- 百万円	3,499百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
5,191百万円	4,287百万円
減価償却費	減価償却費
1,026百万円	1,029百万円
ソフトウェア等	ソフトウェア等
49百万円	129百万円
賞与引当金	賞与引当金
464百万円	410百万円
その他	その他
3,936百万円	5,762百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
47,265百万円	52,184百万円
評価性引当額	評価性引当額
- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
47,265百万円	52,184百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,377百万円	84百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,377百万円	84百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
43,888百万円	52,099百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
4.4%	16.5%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.3%	61.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.5%	
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した当年度の法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,181百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が1,184百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

有価証券関係

注1．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

注2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,000	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	9,955	9,909	46	-	46
地方債	-	-	-	-	-
社債	17,129	16,988	141	37	178
その他	-	-	-	-	-
合計	27,084	26,897	187	37	224

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	38,506	44,416	5,909	9,040	3,130
債券	532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債	401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債	58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債	72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他	1,000	970	30	-	30
合計	572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	80,643	2,577	1,203

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,332

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	18,515	168,184	282,668	93,318
国債	4,495	115,276	216,350	74,580
地方債	2,415	24,691	32,838	-
社債	11,604	28,215	33,480	18,737
その他	-	-	-	-
合計	18,515	168,184	282,668	93,318

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,849	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	12,344	12,637	293	293	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,344	12,637	293	293	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	44,733	32,174	12,558	1,463	14,021
債券	309,657	322,750	13,093	13,927	834
国債	184,446	189,594	5,147	5,981	834
地方債	60,334	63,977	3,643	3,643	-
社債	64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他	6,000	5,674	325	-	325
合計	360,391	360,600	208	15,390	15,181

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 2,505 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-------------------|
| 下落率50%以上の銘柄 | 全銘柄 |
| 下落率30%以上50%未満の銘柄 | 株価の回復可能性なしと判断した銘柄 |

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	92,444	1,038	408

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,428

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	11,120	135,202	135,037	54,055
国債	2,886	83,790	63,751	39,166
地方債	2,012	17,002	44,962	-
社債	6,221	34,408	26,322	14,889
その他	4,796	-	-	-
合計	15,916	135,202	135,037	54,055

金銭の信託関係

(当連結会計年度)

該当ありません。

(前連結会計年度)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(当連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)	
	金額(百万円)
評価差額	8,352
その他有価証券	8,352
()繰延税金負債	3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,974
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,974

(前連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)	
	金額(百万円)
評価差額	208
その他有価証券	208
()繰延税金負債	84
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	124
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	124

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

〔取引の内容〕 当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物予約、通貨オプションを行っております。

〔取引に対する取組方針・利用目的〕 デリバティブ取引に対しては慎重な態度で望み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

〔取引に係るリスクの内容〕 デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されております。また、金融機関との取引において信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しております。

〔取引に係るリスク管理体制〕 デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されております。

2. 取引の状況に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	151	-	7	7
	買建	266	-	6	6
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

〔取引の内容〕 当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物予約、通貨オプションを行っております。

〔取引に対する取組方針・利用目的〕 デリバティブ取引に対しては慎重な態度で望み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

〔取引に係るリスクの内容〕 デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されております。また、金融機関との取引において信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しております。

〔取引に係るリスク管理体制〕 デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されております。

2. 取引の状況に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 期間損益計算をおこなっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	2,912	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	
	買建	
	為替予約	
	売建	134
	買建	148
	通貨オプション	
	売建	
	買建	
その他		
売建		
買建		

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	22,631	22,257
年金資産 (B)	5,337	3,127
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	17,294	19,129
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	930	1,860
未認識数理計算上の差異 (E)	2,866	5,537
未認識過去勤務債務 (F)	16	18
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	13,514	11,748
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	13,514	11,748

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
勤務費用	752	933
利息費用	555	955
期待運用収益	62	225
過去勤務債務の費用処理額	1	66
数理計算上の差異の費用処理額	841	883
会計基準変更時差異の費用処理額	930	1,609
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	3,016	4,089

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年